

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成6年12月16日)

わが国の景気は緩やかに回復している。需要面をみると、個人消費は一本調子ではないが総じて増勢を続けている。住宅投資は高水準を維持し、公共投資もこれまでのところ堅調を続けている。設備投資については、今年度計画は依然前年比マイナスとなっているが、このところ下げ止まり傾向が窺われ、また先行指標の一部には持ち直しの兆しがみられる。これらを背景に、生産は増加基調を辿り、収益も依然低水準ながら回復傾向にあることから、企業マインドも次第に改善している。もっとも、先行きの売り上げ等に関する企業の見方は依然慎重であり、今後の景気回復の持続力やそのテンポについては、なお不透明さが残る。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、指標ごとにバラツキはあるが、総じてみれば増加傾向を辿っている。すなわち、百貨店売り上げは持ち直しつつあるが、スーパーの売り上げは、寒気到来の遅れを主因に衣料品が伸び悩んだことから、一服感が窺われる。この間、家電販売は、パソコン・ワープロ、冷蔵庫等を中心に堅調に推移しているほか、旅行取扱高についても、海外旅行が好調を維持し、国内旅行も持ち直し基調にある。また、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)も5か月連続で前年を上回った。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、機械受注については、このところ持ち直しの兆しが

窺われる一方、建築着工床面積は下げ止まり気味に推移している。この間、日本銀行「企業短期経済観測調査」(11月調査、以下「11月短観」と略)の94年度設備投資計画(全産業)をみると、主要企業、中小企業ともに依然前年比減少の計画となっているが、マイナス幅は小幅になってきている。業種別には、電気機械、小売等、一部の業種で上向きの動きがみられる。また、7~9月のGDP統計で民間設備投資が久方ぶりに僅かながら増加しており、設備投資には、ここへきて下げ止まり傾向がみられ始めている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、低金利を背景に分譲住宅、持家を中心に堅調を維持しており、7~9月(年率157万戸)に引き続き10月(同154万戸)もかなりの高水準となった。

公共投資の工事量はなお比較的高水準で推移しているとみられる。もっとも、11月の請負金額は(図表4)、4か月ぶりに前年比減少となっており、このところ公共関連の建設財出荷の伸びはやや鈍化している。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出は、年明け後、資本財を中心に増加してきたが、海外現地生産へのシフト等から、このところ増勢は幾分鈍化している。一方輸入は、消費回復や生産増加等を背景に、輸出を上回る増勢を続けている。この間、対外収支面では、こ

うした実質輸出入の動向を反映して、実質貿易収支、名目経常収支（ドルベース）ともに、黒字幅が減少に転じている。

鋳工業生産（図表6）は、7～9月まで3期連続で増加した後、10月は小幅ながら減少した。もっとも、製造工業生産予測指数を用いて10～12月の鋳工業生産を試算すると、増加基調を維持する見通しにある。

以上のような状況の下、「11月短観」でみた主要企業の94年度経常利益（全産業）は、依然低水準ながら4年ぶりの増益が見込まれており、企業マインドも次第に改善している（主要企業の業況判断D. I.、製造業：8月△39→11月△29、非製造業：同△33→△30）。もっとも、企業の売り上げ計画は、価格の軟調地合いを背景に、ほぼ前年度並みとなっている。

雇用情勢をみると（図表7）、生産活動の回復傾向を背景に所定外労働時間は2か月連続で前年を上回ったほか、雇用者数の伸び率も下げ止まり傾向を示している。また、失業率の上昇テンポが鈍化しているほか、有効求人倍率もごく緩やかながら上昇傾向に転じている。

次に、物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、機械類の価格低下、安値輸入品の流入増に加え、農作物（米、小豆）の豊作の影響もあって、引き続き弱含み基調で推移しているが、低下テンポはこのところ鈍化している。企業向

けサービス価格は、オフィスビル需給の悪化を反映した不動産賃貸料の下落等から、弱地合いが続いている。また、消費者物価も、生鮮食品を除くベース（全国）でみると、前年比上昇幅が低下している。

金融機関の貸出は引き続き低迷しているが、有価証券保有を通じた資金供給が増加していることなどから、マネーサプライ（ $M_2 + CD$ 平残）は、このところ緩やかな伸びを続けている。これは緩やかな景気回復と見合った動きと考えられる。

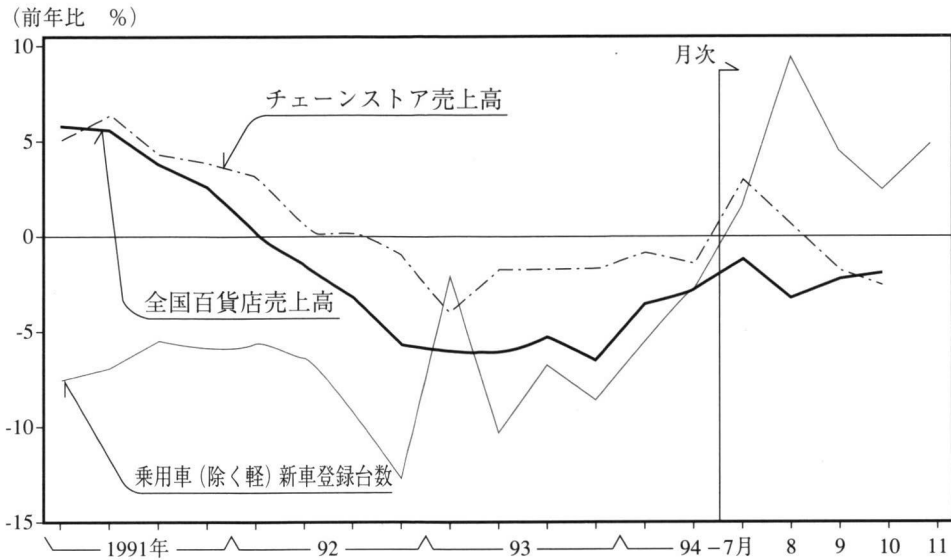
円の対米ドル相場は、11月中旬の米国の利上げを契機に、円高修正が進み、最近では100円／ドルを挟んだ展開となっている。

短期市場金利は、翌日物コールレート、ターム物レートともに10月中旬以降横這い圏内で推移している。また、長期国債の流通利回りは、市場のやや行き過ぎた景気回復期待が修正されるにつれ低下し、最近では4.5%台となっている。この間、貸出約定平均金利（全国銀行ベース・新規実行分）については、10月は3か月ぶりに幾分上昇したが、引き続き既往ボトムに近い水準で推移している。

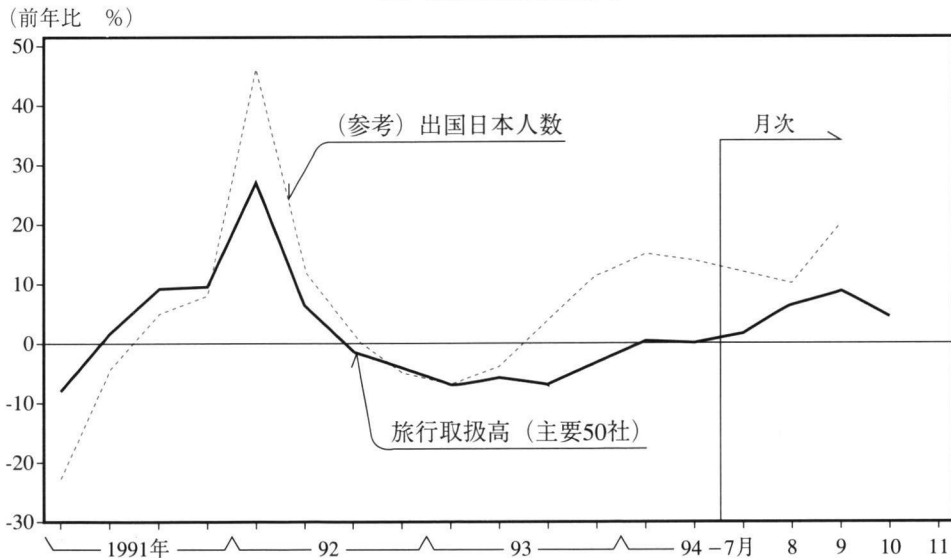
日経平均株価は、11月入り後、軟調に推移し、一時は18,600円台まで低下したが、その後は19,000円前後で揉み合う展開となっている。

(図表1) 消費関連販売統計の動向 (1)

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済) の動向



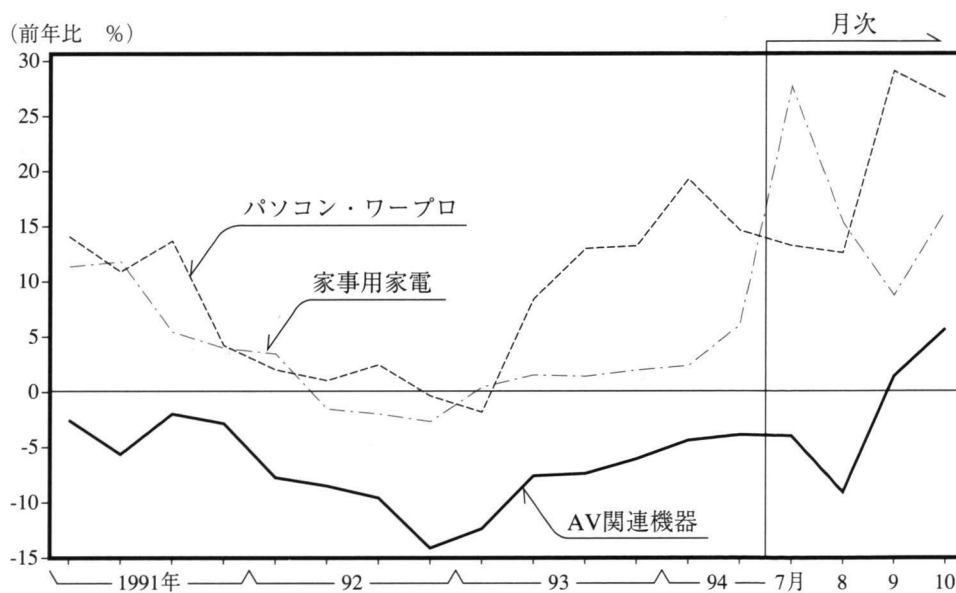
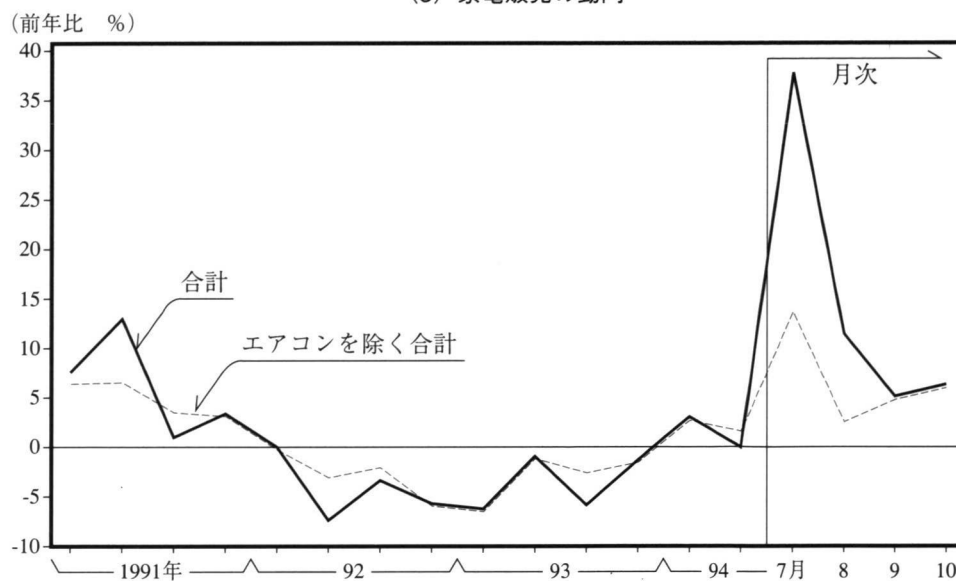
(2) 旅行取扱高の動向



(注) 旅行取扱高の94年3月以前は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「新車登録台数」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

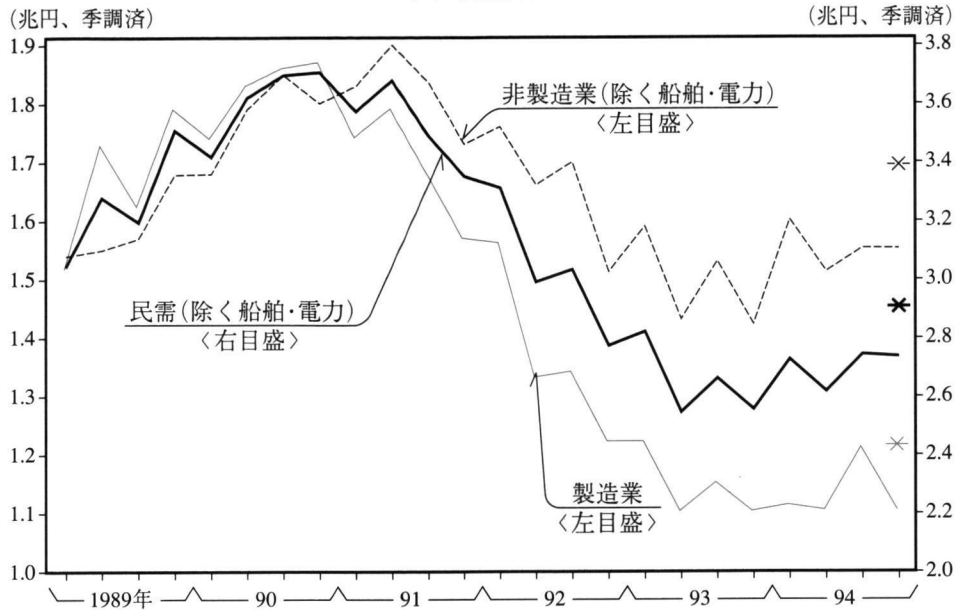
(3) 家電販売の動向



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
(資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

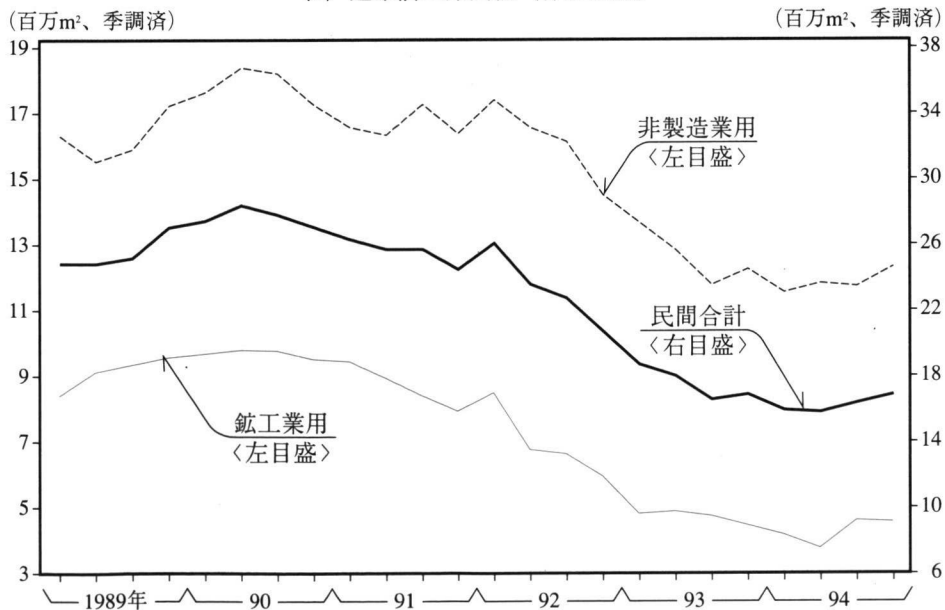
(図表2) 設備投資関連指標の推移

(1) 機械受注



(注) ※、×、✱ は、それぞれの10~12月の業界見通しレベル。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)

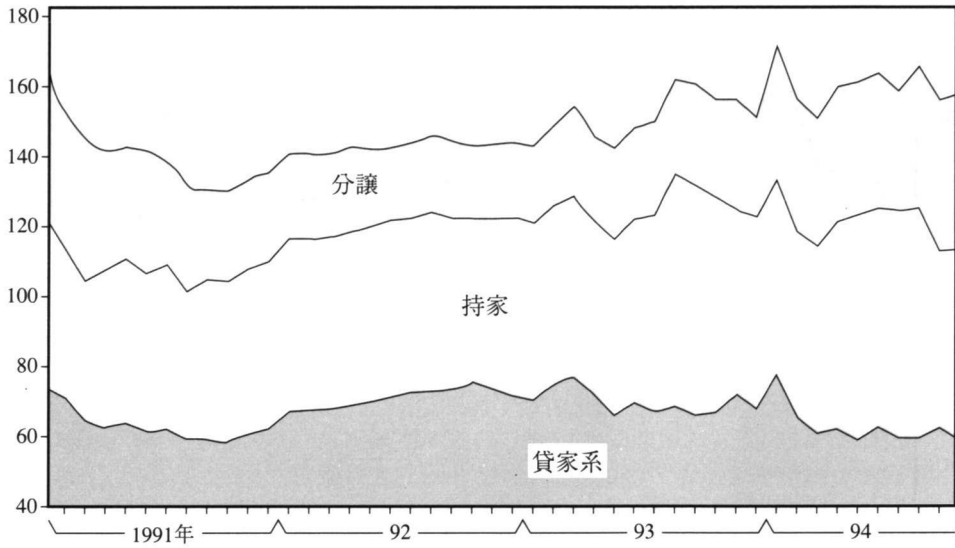


(注) 94年10~12月は10月の計数を四半期換算。
 (資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数の動向

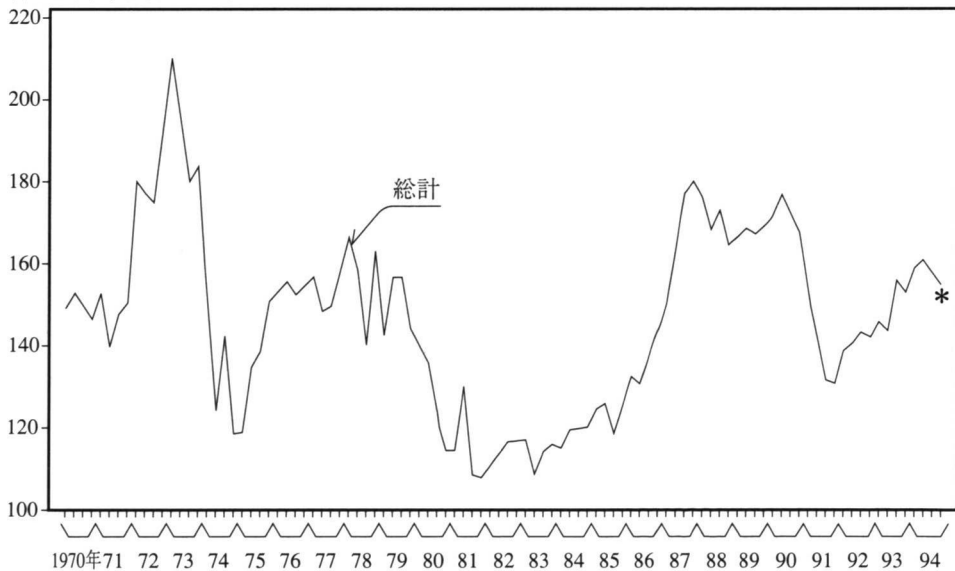
(1) 月次

(季調済年率換算 万戸)



(2) 四半期

(季調済年率換算 万戸)

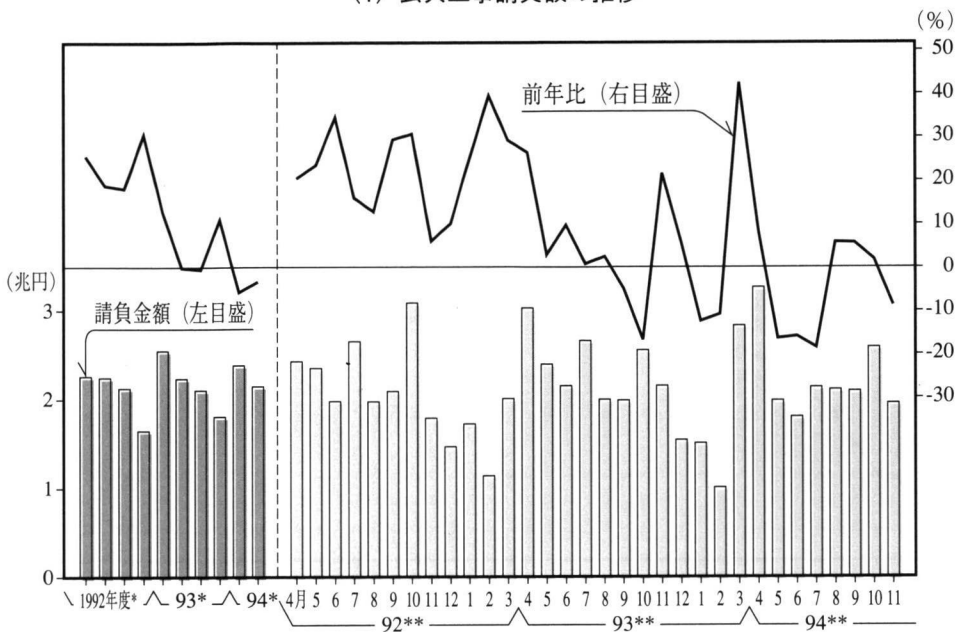


(注) *は94年10月の値。

(資料) 建設省「建設統計月報」

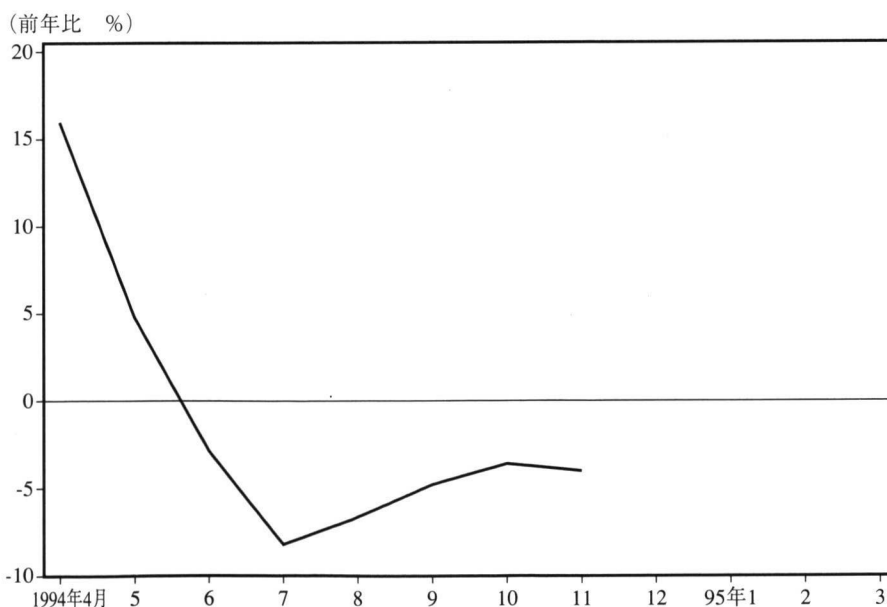
(図表4) 公共工事請負額の推移

(1) 公共工事請負額の推移



(注) *は四半期ごとの月平均請負額、**は単月の請負額。いずれも原計数。

(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負額における年度初来累計前年比

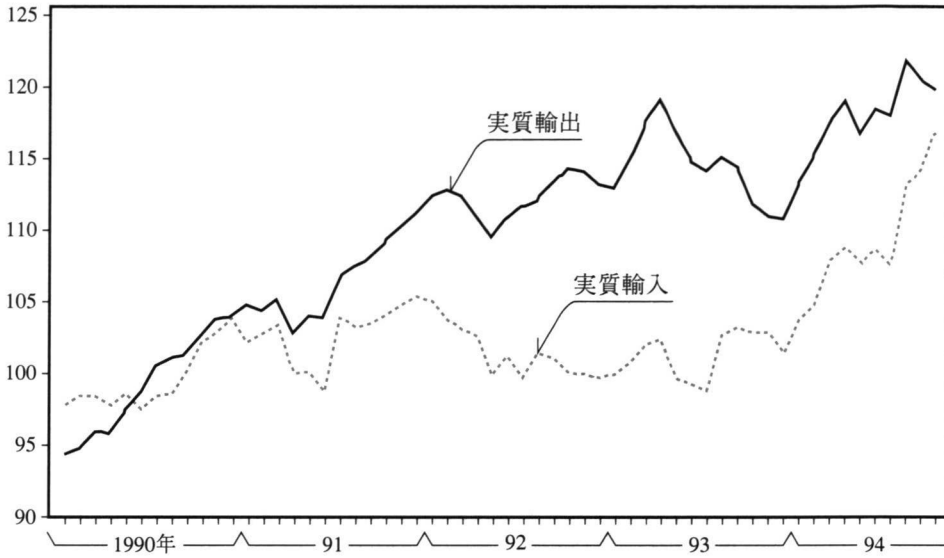


(資料) 保証事業者協会「公共工事前払金保証統計」

(図表5) 実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入の推移

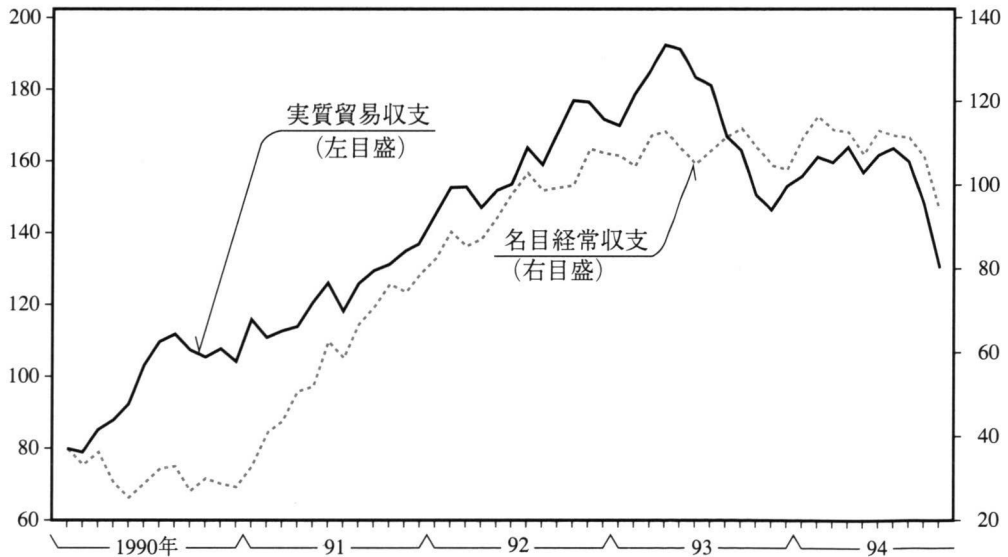
(1990年=100、季調済、後方3か月移動平均)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移

(1990年=100、季調済、後方3か月移動平均)

(季調済、後方3か月移動平均、億ドル/月)



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でおおのデフレートしたもの。

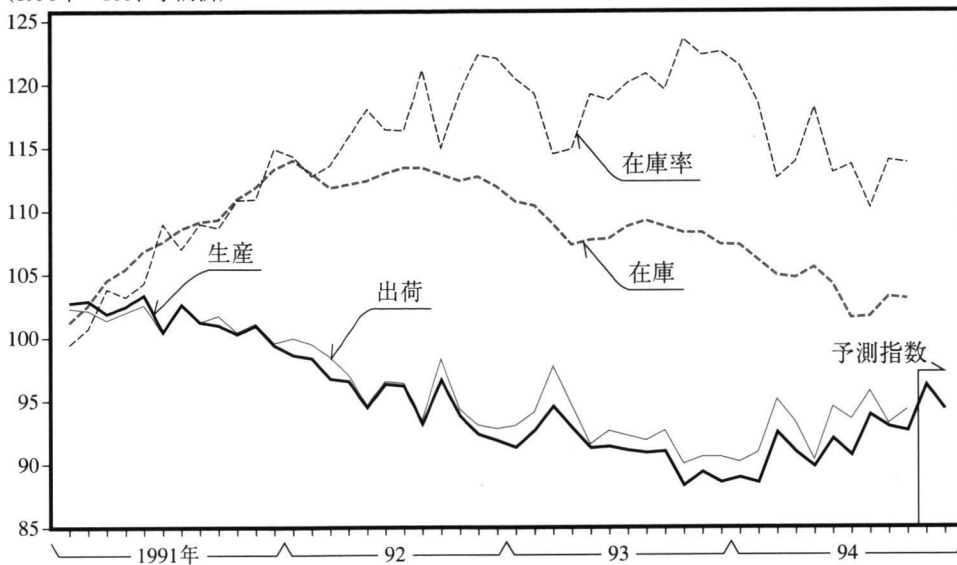
2. 実質貿易収支は、実質輸出と実質輸入の収支尻。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鋳工業生産・出荷・在庫の動向

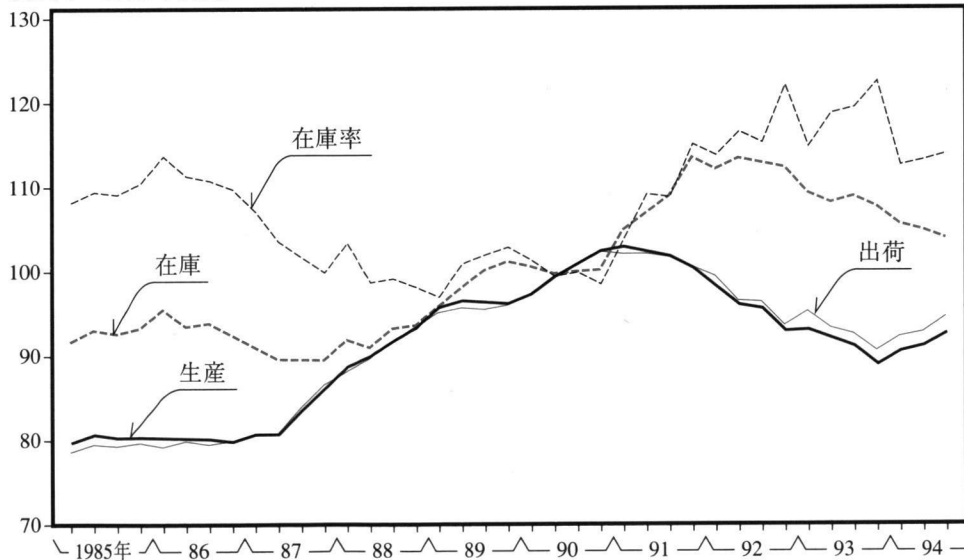
(1) 月次

(1990年=100、季調済)



(2) 四半期

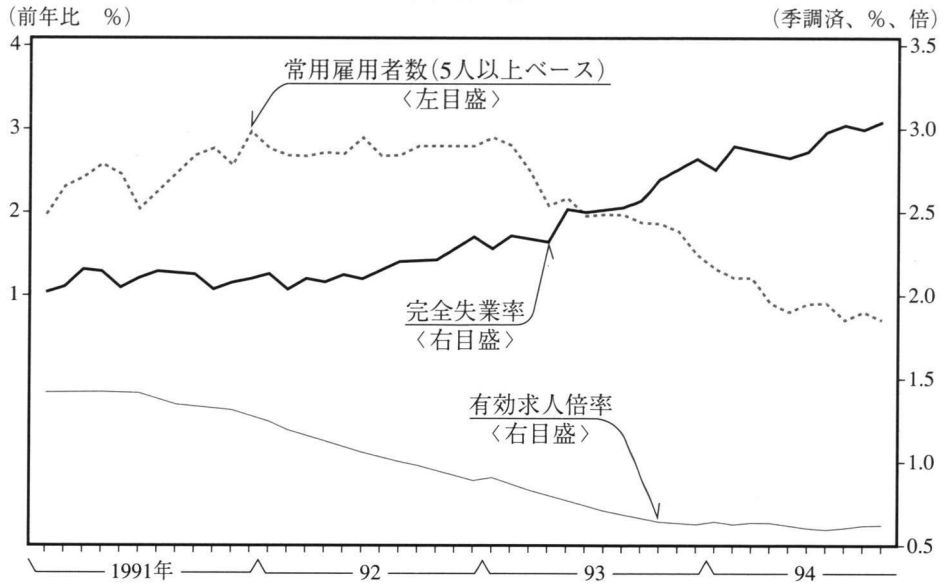
(1990年=100、季調済)



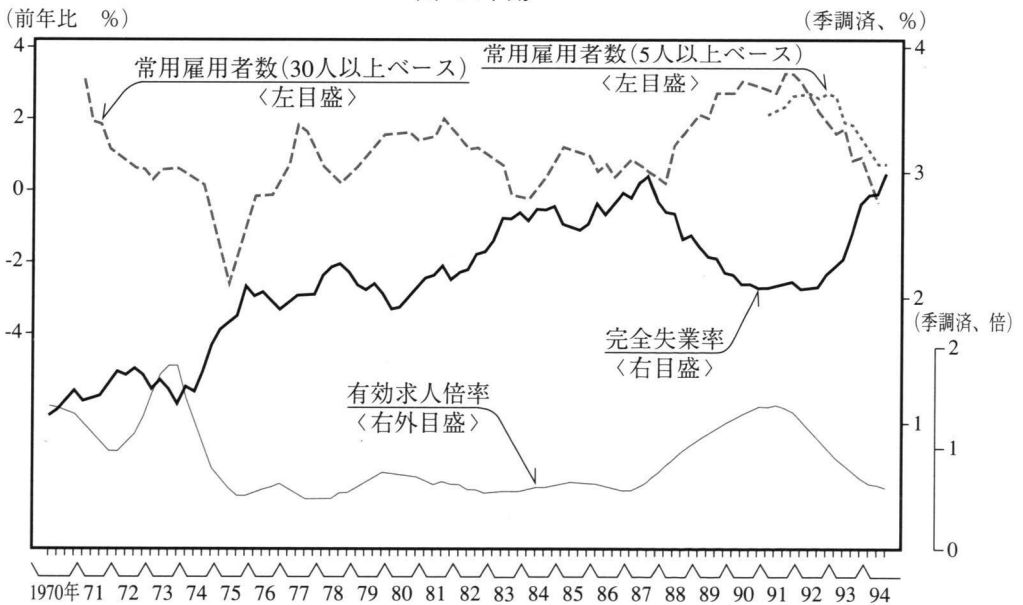
(資料) 通商産業省「鋳工業指数統計」

(図表7) 雇用関連指標の推移

(1) 月次



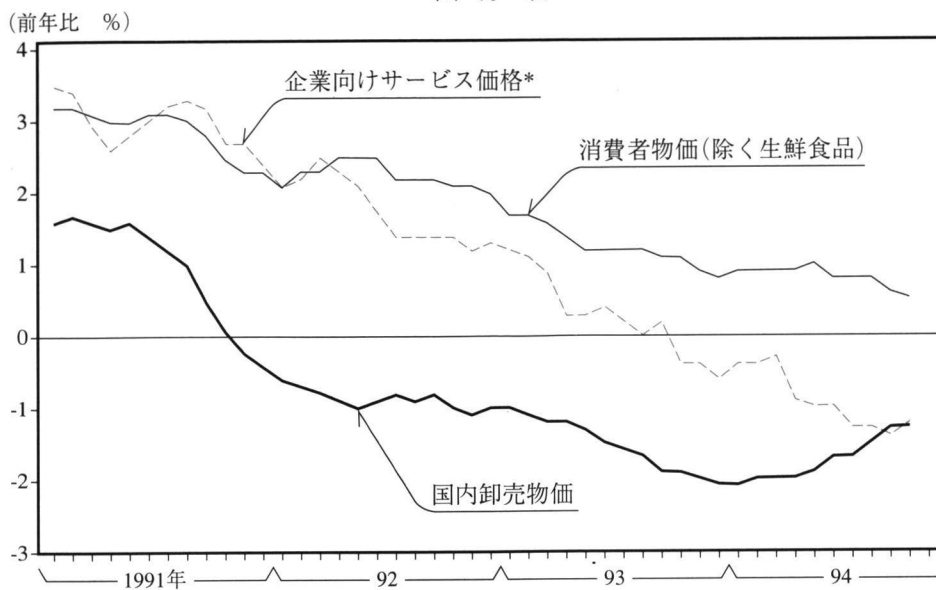
(2) 四半期



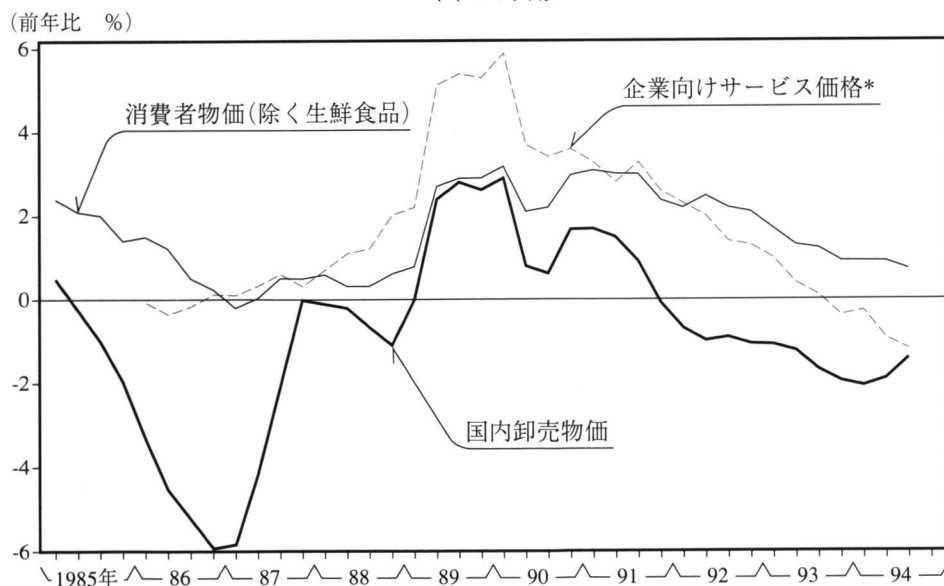
(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物価の動向

(1) 月次



(2) 四半期



(注) *は94年12月に85年基準から90年基準に改定。

(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)